

北朝鮮非核化の行方と

日本の課題

元空将 織田 邦男

昨年六月十二日、シンガポールで史上初の米朝首脳会談が行われた。日本国内では、大半のメディアが無条件で歓迎し、これで北朝鮮による核・ミサイルの脅威が消え去ったかのような報道がなされた。

防衛省が新たに導入する陸上配備型迎撃ミサイルシステム

ム「イージス・アショア」について、有力紙は「北朝鮮の非核化を合意した米朝首脳会談が終わった後、日本政府が矛盾するかのような対応をしている」とミサイル防衛強化を批判した。

あれから半年以上経った今、どうなったか。マイク・ポンペオ米国務長官が昨年十

月七日に訪朝し、金正恩朝鮮労働党委員長と会談したが、非核化協議は全く進展していない。

北朝鮮は十一月にニューヨークで予定されていたポンペオ氏との実務者協議も中止した。当初、年内に予想されていた第二回米朝首脳会談も先送りされた。

トランプ米国大統領は、ブエノスアイレスでのG20首脳会議を終え、ワシントンに戻る機中、二回目の会談について、一月か二月になりそうだとの見通しを示した。ただ、ペンス副大統領は、二回目の会談では全ての核兵器や核施設の特定、査察受け入れの他、

非核化に向けた具体的計画で合意が不可欠だと述べており、北朝鮮が簡単にこれに応ずると思えない。

メディアの希望的観測とは

裏腹に北朝鮮の非核化は暗礁に乗り上げてしまっている。

現代戦争の能力なし

昨年の米朝首脳会談では何



織田 邦男（おりた・くにお） 織田コン

サルタント代表、国家戦略研究所所長、東洋学園大学客員教授、日本戦略研究フォーラム政策提言委員。元空将。昭和二十七年生まれ。兵庫県明石市出身。四十九年、防

衛大学校卒業後、航空自衛隊入隊。五十二年、F4戦闘機操縦者として第六航空団（小松）に勤務。米スタンフォード大学客員研究員、第二航空団飛行群司令や航空支援集団司令官（イラク派遣航空部隊指揮官を兼務）などを経て平成二十一年に退職。同年から三菱重工防衛・宇宙ドメイン顧問に就任し、二十九年に退職。

本誌平成二十一年十一月号から二十七年二月号までペンネーム「宇佐静男」で『現代防人考』を寄稿。著作集・<http://aimings.high.web.fc2.com/archive.html>

が合意されたのか。端的に言えば、米国が「北朝鮮に安全の保証を与える」ことを約束し、北朝鮮は「朝鮮半島の完全非核化」を約束したということだ。ここで重要なのは北朝鮮が約束したのは「北朝鮮の非核化」ではなく「朝鮮半島の非核化」であることだ。

この違いは、後述する。米国は会談前、CVIDつまり「完全かつ検証可能で不可逆的な非核化」を強く主張していたが、結果的には共同声明には盛り込まれなかった。また米韓軍事演習は「防衛目的」であり、中止しないと会談に臨んだが、米韓軍事演習は「挑発的」との北朝鮮

に妥協し、交渉中は「凍結」することになった。

他方、北朝鮮は十二月に決議された国連制裁解除を最優先に会談に臨んだが、ここは米国が譲らず、制裁解除はなされなかった。代わりに「非核化」を「段階的で同時並行的」に実施することを米国に飲ませ、あわせて北朝鮮の安全を保証することを約束させた。

果たして金正恩は核を本気で放棄する気はあるのだろうか。

結論からいうと筆者はその可能性はないと考える。北朝鮮の最優先課題は「金王朝の存続」である。このために過

したことがある。この意味を理解しているメディアはなかったが、重要な本音が含意されている。

通常、戦争で「無条件降伏」すれば次に来るのは「武装解除」である。

米国は、核・ミサイルの廃棄を要求しているが、通常戦力で金王朝を守れない以上、核・ミサイルの完全放棄は「武装解除」に等しいという意味なのだ。

金王朝の存続を至上課題としてきた北朝鮮が、「武装解除」して、日本国憲法前文にあるように「平和を愛する



北朝鮮の金正恩委員長（左）と米大統領トランプ（右）が握手する。署名後の共同声明への北朝鮮首脳会談（昨年6月12日、シンガポール）（AFP=時事）

諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持」しようとするだろうか。先ずあり得ない。そのためにトランプ大統領は北朝鮮の

去三十年間、北朝鮮は餓死者を出しても国を挙げて核・ミサイル開発に邁進してきた。GDP（国内総生産）の約二〇％を国防費に費やし、その三分の二を核とミサイルの開発に充ててきたという。逆にその分、通常戦力の近代化は遅れ、もはや現代戦争を遂行する能力はなくなった。

北朝鮮を追い込めば「暴発して南進する」と、したり顔で語る軍事評論家がいる。だがこれは認識不足である。北朝鮮空軍は第四世代戦闘機としてMIG29を十数機保有するだけであり、稼働しているのは数機に過ぎない。もはや現代戦に必須の航空優勢を獲

得する能力はない。陸軍も旧式化は著しく、朝鮮戦争当時のT34戦車を未だに使用しているくらいである。海軍においては見る影もない。

核・ミサイル以外で脅威になるのは、DMZ（非武装地帯）沿いに並べられたソウル向けの長射程火炮と、二十万人の特殊作戦部隊くらいである。ゲリラ戦はできても南進の力はない。逆に言えば、「金王朝」を守れるのは核・ミサイルのみであり、通常戦力ではもはや守れないのである。

米朝実務者協議で李容浩外相が「我々は無条件降伏したわけではない」と米国を批判

「安全を保証」したというかもしれない。

だが、金正恩は手放してこれを信じるほどナイーブではない。過去にも「ブタペスト合意」のような事例があるからだ。

一九九一年にソ連邦が崩壊した時、ウクライナに約千九百発の核弾頭が残された。ウクライナはソ連から独立し、この核弾頭を引き続き保持する意向を示した。もちろんロシアは大反対で、米国、英国も反対に加わった。

交渉の結果、ウクライナがNPT（核不拡散条約）に加入し、核兵器撤去すれば「主権と領土の統一性を保障」す

るといふ合意が一九九四年十二月に結ばれた。この合意にフランス、中国も加わり、国連の全常任理事国が約束した形となった。これが「ブタペスト合意」である。

合意通りウクライナはNPTに加入し、一九九六年六月、非核化が完了した。だが二〇一四年三月、クリミア半島はロシアによって併合された。一夜にして「ブタペスト合意」は反故にされたのだ。米、英、仏、中、並びに国連は全く無力だった。

歴史に「もし」はないが、もしウクライナが核弾頭を百発でも保持し続けていたら、ロシアはクリミア半島を併合

できなかつただろう。

国際関係は力が決める

トランプ政権は二年後、あるいは六年後には必ず代わる。トランプ大統領がいくら金王朝の存続を保障したところで、そんなものは決して当てにならない。「ブタペスト合意の反故」が示すように、国際関係は「力」が決めるものだ。金正恩は固く信じているはずだ。亡命した元駐英北朝鮮公使の太永浩氏は「一兆ドル、十兆ドルを与えろと言っても北朝鮮は核兵器を放棄しない」と語っている(二〇一六年十二月)。

金正恩にとって核保有は父

金正日総書記の遺訓である。遺訓を蔑ろにすれば後継者としての正統性が揺らぐ。また米国の圧力で核を放棄したとなると独裁者の権威失墜である。同じく独裁者だったリビアのカダフィイやイラクのフセインは、核を放棄したから殺されたと思っている。本当はチュニジアの「ジャスミン革命」に端を発した人民蜂起で殺されたのだが。

昨年四月二十七日、南北両首脳は「板門店宣言」で「核なき朝鮮半島」を謳った。だがこの一週間前(二十日)に実施された朝鮮労働党中央委員会第七期第三回総会で金正恩は「核武力完成」を高らかに

に宣言している。

六月の米朝首脳会谈共同宣言では「朝鮮半島の非核化」に言及しているが、二〇一二年に北朝鮮憲法に追加した「核保有国」については触れていない。

「板門店宣言」の「核なき朝鮮半島」という用語も、実は一九九一年の南北非核化共同宣言で既に使われており、新たな次元に踏み出した訳ではない。北朝鮮は「朝鮮半島の非核化」とは言うが、一度も「北朝鮮の非核化」とは言っていない。韓国は米国の「核の傘」に入っている。「朝鮮半島の非核化」となると、北朝鮮の核のみならず、

在韓米軍の核、あるいは「核の傘」にも議論が及ぶことになる。朝鮮半島に届く巡航ミサイルは？グアムの核搭載可能なB52は？米海軍戦略原潜の韓国寄港、あるいは領海航行は？在日米軍は…？と際限なく議論は広がり、究極のところは在韓米軍撤退にまで及ぶだろう。そうなると容易に交渉はまとまらない。それが北朝鮮の狙いなのである。経済制裁さえ解除できれば、時間は金正恩に有利に作用する。後は時間を稼いで核武装国家を実現するだろう。北朝鮮の当面の優先課題は制裁の解除である。このため、既に役に立たなくなった豊溪

里核実験場や東倉里ミサイル発射場を廃棄してみせて「非核化」の証だと主張し、「段階的で同時並行的」だから、今度は米国が「相応の措置」つまり制裁解除を実施すべきと要求している。これは二〇〇八年に寧辺核施設の冷却塔爆破を外国人記者に公開した同じやり方である。この時は翌年に二回目の核実験を実施している。ポンペオ長官やトランプ政権のスタッフはこの手口を熟知しているので、そう簡単には応じない。だが、トランプ大統領は何を言い出すか分からないところがあ。金正恩は第二回米朝首脳会谈でトップダウンでの制裁

解除を狙っているのではないだろうか。

最悪に備えよ

「合意は簡単だが合意の履行は難しい」という言葉がある。非核化で合意しても「北朝鮮の非核化」はこれから進まないだろう。

では今後、我が国は何をなすべきか。北朝鮮の非核化に向けて努力する米国を全面的に支えるのは当然だが、他方、米国が北朝鮮の核を容認するという最悪のケースも想定し、冷静な内に準備しておかねばならない。

「最悪に備える」「考えたくないことを考える」という

もし北朝鮮が核武装した場合、日本に対する「威嚇、恫喝」は当然ありうるだろう。威嚇の度に、唯々諸々と応じるだけなら、それは主権国家とは言えない。「威嚇、恫喝」をさせない。しても効果が無いと思わせる抑止力を備えておく必要がある。

抑止には大きく拒否的抑止と懲罰的抑止がある。

拒否的抑止とは「威嚇、恫喝」する相手の意図を拒否することである。ミサイル防衛やシェルトアの整備などがそのうちである。「撃つなら撃つてみる、その脅しは効かないよ」と威嚇効果を無効にして相手の意図を拒否するのであ

のは危機管理の要諦である。日本には「言霊」思想があるように、「不吉なことは考えない」「考えると現実になるから考えない」という傾向がある。

だがこれでは、不透明な現下の国際情勢では国家の安全は保てない。勇気をもって現実を直視し、最悪を想定した議論くらいはしておかねばならない。

ある歴史家は「独裁国家が強力な破壊力を持つ軍事技術を有した場合、それを使わなかった歴史的事実を見出すことはできない」と述べる。だが「広島、長崎」の後、核が使われていないのも事実である。

る。

ミサイル防衛強化は着手しているが、シェルトア整備も考えなくてはならない。

懲罰的抑止とは「一発でも撃ったら、百発撃ち返すぞ」とファイティングポーズを示すことで、相手に攻撃を思い止まらせることである。

日本はこれまで、これを米国に期待してきた。だが、この「核の傘」も将来永遠に機能するとは誰も言えない。

「核抑止には核」が原則である。日本人は核に対しては強いアレルギーがあり冷静な議論をしてこなかった。だが、目前に核の脅威が迫っている今、いつまでも米国のス

る。核兵器は破壊力が大きく、一般国民を巻き込む残酷性が強すぎるが故に、今後も使われる可能性は低いと筆者も思う。

だが、戦略家ルトワックが「核兵器は使われない限り、有効である」と述べるように、使用しないが「威嚇、恫喝」には非常に有効な手段であり続けるのも現実である。

また、「その国のリーダーが『正気でない』ことが確認された場合にだけ有効」と言われるのも事実だろう。叔父を粛清し、兄を殺し、餓死者が出て核武装に執心する金正恩は既に十分「正気」ではない。

カートの下に引き籠っておれない。

「核の傘」の実効性を上げるには何をなすべきか。今後とも「非核三原則」でいいのか。核武装は必要なのか。ヨーロッパのような核シェアリングは現実的なのか等々、タブーのない冷静な国民的議論が求められている。

我が国周辺には三つの核武装国家が存在する。核を使用させないため、そして核による威嚇、恫喝をさせないために抑止力をどう確保していくか。今こそ冷静に議論し、準備しておくことは、平和で繁栄した日本を次世代に申し送る我々の責務なのである。